

メキシコにおける新型コロナウイルスの動向と対策

三浦 克仁

当地では、新型コロナウイルスの初感染例は2月末に確認された。当初はイタリアやスペイン、次いで米国からの帰国者の感染を中心に報告されたが、3月中旬には国内における集団感染例が目立ち始め、政府は通学授業の停止を決定するとともに、国民に不要不急の国外渡航延期を勧告した。同月下旬には「健全な距離 (Sana Distancia) の維持」全国キャンペーンを開始し、国民に対し自宅待機の呼びかけ (Quedate en casa) を図った。3月末には衛生上の緊急事態宣言が発出され、必要不可欠な業種を除き国民全体で活動を停止し、外出自粛が勧告されるに至った。その後も感染者数・死亡者数は急増傾向を見せ、7月6日時点では感染確認数約26万人、死亡者数約3.1万人である。5月末には上記キャンペーンが終了し制限緩和局面に入ったが、政府は容易に経済社会活動を再開できる状態にはないと判断し、6月から新感染症危険情報 (信号情報-感染者用病床の稼働率、感染増加傾向等に基づき、州毎に赤、橙、黄、緑と区分) を毎週発表。各州政府はこれを踏まえつつ各

地の状況に応じた再開方針を定め、関連の措置をとっていくとされている。

メキシコは国土が大きいので、地域ごとに感染拡大の開始時期とスピードが異なっている。メキシコ市首都圏地域は国内で最初に感染が始まり、現在国内最大の感染地域であるが、市当局の発表によればこの地域での感染は概ねピークを迎え下落傾向を示しつつあるとのことであり、これにともない今後はメキシコ全体の感染についてもピークアウトすることが期待されている。

メキシコ政府の今次感染症対策の特徴としては、日本と同様、強制的手段をとまわらない点が挙げられ、都市封鎖等は行われず、国民の意識や責任感に訴求する方法が採られた (国民もこの呼びかけに概ねよく応えてきたと思われる)。これは水際措置にも当てはまり、米国との陸路国境は両国間合意に基づき不要不急の移動が制限されたが、これ以外の出入国関連措置 (出入国禁止、検疫隔離、国境封鎖等) は特に採られていない。メキシコ政府はこの点について、国内での集団感染事例が主流になった以上、国外からの感染を防ぐことの重要性は高くないとの考えも示している。この関係で、また日本・メキシコ間空路はANAが直行便を減便しつつも維持したこともあり、中南米諸国の在留邦人が民間機や臨時便で当地へ飛び、メキシコから商用便で帰国する例も少なくなかった。他方、メキシコは検査数が少ない、感染者数が他国と比べ少ないとの批判がある。これは検査・治療にともなう二次感染リスクを低減するとともに、重症患者の治療にリソースを集中するための措置として説明されている。

対策諸措置の拡大局面における動きは概ね迅速・円滑と言えたが、制限緩和段階では連邦政府内部の足並みの乱れや朝令暮改的な動き、各州政府との意見の不一致も目立っている。各州政府には、上記の連邦政府による新感染症危険情報とは別に独自の州内信号情報を導入するところや、野党系の州知事に連邦政府方針への不服従を明言する例も見られる。



写真：メキシコ市内で見られた自宅待機を呼びかけるポスター (写真はいずれも執筆者撮影)

経済社会活動再開について連邦政府の指針よりも前向きな方針を打ち出したものの、その後州内の感染状況を踏まえ慎重姿勢に転じる例も少なくない。

連邦政府の感染症対策関係者がエブラル外相、ロペス＝ガテル保健次官他に絞られる傍ら、ロペス・オブラドール大統領が自身の考え（感染症に無関心との声も多い。感染拡大初期には、家族で外出しようと国民に呼びかけ、自身に衛生防疫措置は不要と発言するような例も見られた他、最近でも、濃厚接触者である社会保険庁長官の感染が確認された際、自身は特に症状がないので検査不要と述べている）に基づく言動を繰り返しつつ、対策関係者の邪魔まではしないとの姿勢をとっている点も興味深い。

ロペス・オブラドール政権では、今次感染症への対応として、既存の福祉政策（高齢者、障害ある児童への年金支給）の前倒し支給や中小零細企業等に対する最大 25,000 ペソ（約 12～13 万円）の融資を実施する一方で、民間企業から要望が出ている税支払いの繰延べや経済活動停止に係る補助金支給等は実施しておらず、他の諸外国で実施されているような新型コロナウイルス感染拡大対策としての経済対策はほとんど実施されていない。その背景としては、大統領の財政規律維持といかなるセクターの企業に対

しても政府が優遇措置を行うべきではないとの強いこだわりがあると考えられている。また、4 月発出の大統領令では、公務員の新規採用停止、課長補佐級以上の役職者の人件費カット（上限 25%）、局次長以上の役職者のボーナス停止、政府調達予算の 75% 執行停止、政府全体で 10 の次官ポストを廃止し、綱紀粛正による予算節減を行い、既存予算の枠内で感染症対策関連施策の財源を確保する意向を打ち出しており、景気対策にしても、当初から政権の優先政策となっているマヤ鉄道やテワンテペック地峡等の大型インフラストラクチャープロジェクトや各種福祉政策により約 200 万人の雇用を生み出すことを強調するのみである。

他方、衛生上の非常事態宣言の発出により懸念されていた産業界への影響に関しては、米国の経済再開に合わせ、5 月中旬には新たに建設、鉱業、輸送機器製造を必要不可欠な業種と見なし操業再開を可能とするなど、米国からの圧力が大きかったのではないかとの評価もあるものの、一定の柔軟性が見られている。また、6 月 24 日、IMF は世界経済見通しを引き下げ、特にメキシコは 2020 年 -10.5% と大幅なマイナスが見込まれており、今次感染症を受けた需要減退の影響を大きく受ける可能性がある。今後、輸出の 8 割を占める米国需要及びメキシコ国内需要の減退の中長期化が予想されるため、民間投資の呼び水となる政府の経済対策がより重要性を増し、メキシコ政府が引き続き大規模な経済対策を実施しなければ、正規雇用者数はさらに減少し、国民生活にも悪影響を与えることになろう。

（本稿は 2020 年 7 月 6 日時点での収集データ、情報に基づいている。また、本稿は執筆者個人の見方であって、在メキシコ大使館の見解を述べたものではない。）

（みうら かつひと 在メキシコ日本国大使館一等書記官・政務班長）



写真：メキシコ市内で見られたマスク着用を呼びかけるポスター